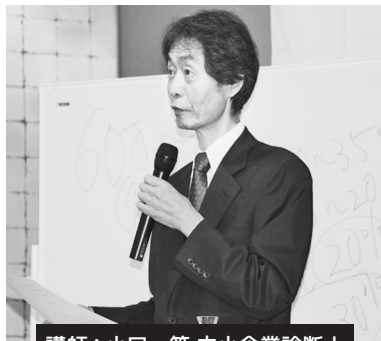




組合員の事業承継問題 組織としての取り組みを開始

甲 府市管工事協同組合(齊藤鉄也理事長 組合員 50 社)は、5月25日の通常総会の開催に併せ、事業承継問題についての講演会を開催した。

講師は、事業承継に関して多くの県内中小企業支援に実績のある小口一策中小企業診断士が務めた。講演では、近年親族以外への事業承継が増えていること、承継の準備が進んでいないことで経営者が高齢化していることなどの現状を踏まえて、事例を交え親族承継、従業員承継、第三者承継のポイントの説明があった。



講師：小口一策 中小企業診断士

組合の調査によると、組合員の約8割が経営を継続していくために必要な後継者や技術者を筆頭とする「人材」が不足しているとの回答、組合員の約5割から事業承継のための取り組みが必要だと考えているとの結果となり、事業承継のための専門家に

よる相談や組合員同士の情報交換を希望する組合員が多数を占めた。

組合では一昨年より組合と組合員の事業継続計画(BCP)策定に取り組んできた。その中で、単なる非常時の事業継続の策定の枠を超えて、将来にわたって事業を続けていく上で必要な経営上の課題や問題点が出され、その中で事業承継への対応が多くの組合員にとって喫緊の課題であるという認識に至り、今回の講習会の開催に至った。

齊藤理事長は、「組合員の設備工事事業の役割は市民のライフラインである上下水道の維持だが、そのために、事業継続計画の策定に加えて、事業を続けていくための事業承継への支援も組合として行わなければならないと再認識した。全ての組合員が将来にわたって安定的に経営を続けることができるよう組合員の経営基盤の強化についてさらに支援を続けていく」と力強く語った。



組合員の講演を聞き入る姿勢は真剣